

選考結果総括表

府省庁名 内閣府

役職		現任者				任命予定者			選考経過
		氏名	年齢	当初就任 年月日	前職	氏名	年齢	現(前)職	
(独)北方領土 問題対策協会	理事長	諸星 衛	76	H30.4.1	(一財)NHKインターナ ショナル経営特別主幹	山本 茂樹	63	元 内閣府本府国際 調整官(政策統括官 (共生社会政策担当) 付) [OB]	応募総数 13 名 ↓ 書類選考 ↓(5 名) 面接 ↓(5 名) 面接した他の候補者の 情報と併せ、検討の上、 任命権者が選任

※ 公務員OB該当者は、現任者及び任命予定者の「現(前)職」欄に[OB]と記載すること。

独立行政法人北方領土問題対策協会役員名簿新旧対照表

役 職	現 任 者						就任(予定)者			任命権者	発令(予定)日
	氏 名	年齢	当初就任 年月日	任期	任期満了 年月日	前 歴	氏 名	年齢	前 歴		
公募 理事長	諸星 衛	76	H30.4.1	※1	R5.3.31	(一財)NHKインターナショナル 経営特別主幹	山本 茂樹	63	元 内閣府本府国際調 整官(政策統括官(共 生社会政策担当)付)	内閣総理大臣	R5.4.1
理 事	菅 豪	58	R3.10.1	2	R5.9.30	内閣府大臣官房会計課調査官 【役員出向】				理事長	
理 事 (非常 勤)	麻生 将豊	38	R5.1.1	2	R6.12.31	(公社)日本青年会議所会頭				理事長	
理 事 (非常 勤)	高岡 麻美	63	R3.10.1	2	R5.9.30	玉川大学教師教育リサーチセンター教 職サポートルーム客員教授				理事長	
理 事 (非常 勤)	湯浅 剛	54	R4.4.1	2	R6.3.31	上智大学外国語学部ロシア語学科教 授				理事長	
理 事 (非常 勤)	左近充 ひとみ	63	R4.4.1	2	R6.3.31	(公社)日本広報協会広報アドバイザー (有)ジャム代表取締役				理事長	
理 事 (非常 勤)	小玉 俊宏	63	R3.6.1	2	R5.9.30	北海道副知事				理事長	
監 事 (非常 勤)	井上 亜弓	52	H27.10.1	※2	R5.7 (見込み)	弁護士・公認会計士 千代田国際法律会計事務所				内閣総理大臣	
監 事 (非常 勤)	越前 雅裕	67	H27.10.1	※2	R5.7 (見込み)	(公社)北海道国際交流・協力総合セン ター副会長兼専務理事				内閣総理大臣	

※1 理事長の任期は、中期目標の期間(H30.4.1～R5.3.31)の末日まで。

※2 監事の任期は、中期目標の期間の最後の事業年度の財務諸表承認日まで。

(独) 北方領土問題対策協会理事長選任理由

本法人の使命は、北方領土問題に関する国民世論の啓発、北方四島交流事業及び元島民等に対する援護事業等を通じ、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決を図ることにある。

こうした組織にあつて、本ポストには、そのミッションとして、同協会を代表して、内閣府を始めとする国の行政機関、北海道及び北方領土隣接地域を始めとする地方公共団体、民間団体等と連携しながら、同協会の業務を総理し、中期目標に基づき業務を的確に遂行することが求められる。

本件公募に対しては、13人の応募があり、選考委員会による書類選考で5人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、各候補者に対する評価が示され、これに基づき、任命権者が山本茂樹氏を選任することとしたものである。

書類選考及び面接を通じて、同人は、内閣府北方対策本部審議官等として、長く北方領土問題に携わった経験と幅広い知見を有し、同協会の直面する課題全般について精通していることに加え、意欲をもって同協会の活動を率いていく能力があると認められ、職務内容書で必要とされる能力、経験が十分にあると評価された。

特に同人は、元島民の高齢化が進む中、資料収集や証言等の体系的な整理・活用等の取組や、返還要求運動の原点に立ち返った粘り強い国民世論の喚起を通じて、北方領土問題解決に貢献したいとの強い熱意を示しており、所管大臣も、同協会の発展に貢献することができるものと大いに期待しているところである。

選考委員会の属性について

【内閣府】

- ・ 独立行政法人北方領土問題対策協会

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

- | | |
|---------|-----|
| ・ 大学教授 | 2 名 |
| ・ 会社役員 | 2 名 |
| ・ 公認会計士 | 1 名 |

計	5 名
---	-----